

第39回通常総代会開催



総代124名（出席108名、書面14名、委任0名：欠席2名）

■とき／
2024.6.26(水)
14：00～
■ところ／
ハーネル仙台
2階「松島」

理事長挨拶



左雨 齋 理事長

皆さまお疲れさまです。理事長の左雨でございます。本日は第39回通常総代会にそれぞれの職域を代表し、総代の皆さまにご参集いただきましたこと、感謝申し上げます。そして、この一年間、生協事業に対して、多くの組合員からご理解とご支援をいただきましたことに、心より御礼申し上げます。

そして、本総代会にはご来賓として、全国電力生活協同組合連合会の竹谷専務理事にご臨席を賜りました。竹谷専務理事には、日頃から私どもの生協事業推進に対し、何かとご指導をいただいております。後ほどご挨拶を頂戴いたしますが、本日のご臨席と合わせ、心から御礼申し上げます。ありがとうございます。

総代会の開催にあたり、私より、この1年間を振り返りつつ、今後の課題や所感について、3点について触れ、挨拶とさせていただきます。はじめに、「この1年間の生協事業について」であります。

後ほどの事業報告・決算報告でも詳しく触れますが、第35期の事業取扱高は12億556万円となり、前期に引き続き中期事業目標である120億円を超え、過去最高を更新することができました。これは、各支所分所のみなさんの加入拡大ならびに利用促進に向けた各種取り組みの総和としての実績であり、その取り組みに対して改めて感謝申し上げます。

決算としては、取り組みの必要経費となる物件費などの増加もあり、増収減益ということになりましたが、組合員のみなさんへの還元である利用分量割戻金についても一定額を充当することができている状況にあります。

取り組みにあたっては、新型コロナウイルス感染症が、ご承知のとおり昨年5月より5類感染症に変更となり私たち生活協同組合にとっても、対面による活動を選択しやすくなり、生協事務所はもとより支所・分所においてもこれまで控えていた活動を再開していただいたものと受け止めています。

一方、この1年間の取り巻く情勢に目を転じれば、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突はいまだ収束が見通せず、今もなお続く危機に焦燥感が募るばかりですが、国内においては、その影響からエネルギー価格の高騰による物価高が続き、国民生活に大きな影響を与え続けており、生活防衛的な消費行動にも繋がっています。そして、元日に発生した能登半島沖地震については、いまだ避難が続く方々の生活再建に向けて、国を挙げた対応が求められている状況が続いています。改めて自然災害の恐ろしさを痛感させられるとともに、万が一の備えをおこなうことの重要性を認識させられました。

当生協の理念は、「共同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上をはかる」ことであり、いわゆる「助け合いの精神」です。組合員のみなさんのニーズに合った商品を用意し、一人でも多くの方に、保険・共済制度に加入していた

だく、カードを利用していただく、物販を利用していただくことで、スケールメリットが活かされ、割安で商品が利用できることも利用量に応じた割り戻し制度によって、可処分所得の向上に繋げることができず。

改めて、このような時代だからこそ、生協の必要性や優位性を共有し、未加入者の加入や未利用者の利用拡大に向けて取り組んでまいりましょう。

次に「事業活動の見直しについて」触れたいと思います。当生協ではここ近年様々な事業活動の見直しを行ってまいりました。一つには生協カードのUCカードからイオンカードへの切替えがあります。旧UCカードは生活カードとしてご利用いただいておりますが、その利用によるクレジット会社からの手数料が生協への収入となることも、組合員のみならず利用分量割戻しとして還元してまいりました。

しかしながら、加盟店の売り上げが伸びない状況があり、クレジット会社より手数料を大幅に引き下げる提案があり、生協の事業運営を安定させるため、東北電力株式会社との紹介によって現在のイオンカードへ切替えを行った経過にあります。

おかげさまで、この切替えにより、生協カードの取扱高は順調に推移し、第35期で70億円を超え、中期事業目標の主要目標である取扱高120億円到達の目標達成に大きく寄与してまいります。

カード事業は、保険・共済と並び当生協事業の柱であることから、今後は更なる利用促進に向けて、電気料金などの公共料金の支払い先登録者を増やしていくなど、取り組みを強化してまいります。

二つには、将来にわたる安定した事業運営をめざした損害保険代理店の実施であり、昨年12月から損害保険代理店として、総合医療保障プラン「リリーフ」の取扱いをスタートしています。代理店開業にあたっては、所轄官庁である金融庁へ代理店申請をおこない、当生協代理店への指導をする

三井住友海上火災株式会社のご協力をいただきながら、運営することが出来ています。

また、共同募集代理店として、事故受付や募集資料などの精査を引き続き東日本興業株式会社のご協力のもと、進めて行くこととしています。

損害保険代理店を実施することにより、第36期から一定の代理店手数料を見込んでいます。この収入については、今後の保険・共済の閲覧システム開発や、代理店としての継続募集への体制整備や業務品質管理の向上、支所の業務委託費などに活用し、事業の基盤強化につなげて行きたいと考えています。

今後においても、要望が強かった地震への補償が充実している火災保険の導入、東北・新潟にゆかりがある商品や地域企業を応援する取組み、支所分所の負担軽減とコスト削減につながる利用明細書配送停止の選択制導入、未収金の削減に向けた未収対応の見直しなど、引き続き、組合員メリットと生協事業の安定化に向けて、必要な対応を行ってまいります。

さいごに、「新たな中期事業目標エゴリビューション40について」であります。これまでの中期事業目標は、主要目標として「生協加入率90%以上」「取扱高120億円到達」を掲げており、取扱高120億円を超え目標を達成することができましたが、生協加入率については、年々減少傾向が続いている状況にあります。第36期から第40期までの向こう5年間の新たな中期事業目標については、議案書の表紙裏面に記載していることとあり、ありますが、主要目標として、引き続き「生協加入率90%以上」とし、「取扱高140億円到達」として更なる拡大をめざし、新たに「リリーフ加入率60%以上」に取組むこととなります。

具体的目標達成に向けた取り組みについては、後ほどの事業計画の審議に委

ねたいと思いますが、新たな中期事業目標については、検討委員会にて論議を重ね「更なるスケールメリットに繋げるために生協加入率向上をめざす」「事業取扱高の達成とともに事業収益の拡大をめざす」「損害保険代理店を契機とした対象保険の加入拡大をめざす」といったコンセプトにより設定されたものであり、組合員のメリットと生協事業の基盤強化に資するものであると受け止めています。

新たな中期事業目標「エゴリビューション40」への取組みによって、組合員の可処分所得の向上を図るとともに、企業の立場としても従業員の福利厚生の実に繋がるものと考えています。

各支所各分所のみなさんとはもとより、あわせて会社のみなさんのご協力もお願いいたします。

「たすけあう・あいされる・やさしい生協」をめざし、今後も役員一同邁進して行く所存ですので、引き続きの皆さまのご理解・ご協力をお願い申し上げます。結びに、本総代会を実りあるものとするため、総代皆さまからの忌憚のないご意見と建設的なご論議をお願いし、第39回通常総代会開催に当たっての挨拶いたします。どうぞよろしくお願



<来賓祝辞>
全国電力生活協同組合 竹谷専務理事



議長Ⓔ：竹内翼総代(新潟支所)
副議長Ⓔ：水野可南子総代(トインクス支所)

議事

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 第1号議案 | 第35期 事業報告・決算報告
監査報告に関する件 |
| 第2号議案 | 剰余金処分に関する件 |
| 第3号議案 | 事業計画ならびに収支予算に関する件 |
| 第4号議案 | 定款変更に関する件 |
| 第5号議案 | 役員報酬額決定に関する件 |
| 第6号議案 | 退任役員記念品贈呈に関する件 |
| 第7号議案 | 役員補充選挙に関する件 |

質疑応答 1

【質問】
第二項組合員 沼田義弘総代

①楽天イーグルス観戦年間シートの応募をしているがチケットが一向に当たらなく、どのようになっているのか教えていただきたい。

②議案書P. 38 の紹介事業をOB組合員には情報が無く、分からぬことが多い為、分かりやすく伝えていただきたい。

【生協見解】

①組合員サービスとして、年間シートが抽選であたることとしており、4席を確保している。抽選は、1度もシートが当選していない方を優先にしている。楽天イーグルスの人気があり、組合員の皆さんから土日の応募が多いので、仙台在住の方は平日に応募いただくなどで対応をお願いしたい。

②紹介事業については、地球環境にやさしい対応や情報の迅速性、費用対効果の観点から紙媒体の案内ではなくホームページ等の電子媒体で案内をおこなっている。年々OB組合員が増加しているので分かりやすいツールなどを作成しPRをおこないたい。(常務理事萩原)

質疑応答 2

【質問】
新潟支所 高橋健史総代

①未回収対策の強化について、未納者に対するハガキ等の配送物について、どのような物を送られているのか研修会等で役員に共有していただきたい。

②フリーアドレスなどにより職場環境が変わり利用明細書の個人配送物を届けることが困難なことや、広報紙を置けないことから、配送物の全面ペーパーレス化をお願いしたい。

【生協見解】

①今期の役員研修会やオルグで未回収の厳格化について説明をおこなう予定であり、未納者へどのような資料が送られているか示していきたい。本日の総代会前の理事会で未回収の議論となり、今後、取扱要領などが修正となる予定。

(常務理事萩原)

②利用明細書については役員研修会やオルグでスケジュールを示す予定である。

2025年4月から紙媒体とWEBの選択制導入をおこなう、2026年4月から紙媒体を選択した方は料金を頂き個人宅へ配送をおこなう予定である(専務理事長嶺)

【退任役員表彰者】

早坂 康市 (東北電力検針集金員支所)

2019年6月 理事に就任

2024年6月まで理事として重責を果たす

(通算5年)

瀬川 敬二 (宮城支所)

2020年6月 監事に就任

2024年6月まで監事として重責を果たす

(通算4年)

但野 安信 (相馬共同火力支所)

2020年6月 監事に就任

2024年6月まで監事として重責を果たす

(通算4年)

(敬称略)



生協事業のためにご尽力いただきました皆さまに心からの敬意と感謝を申し上げます。